

令和4年度（2022年度）

行政評価結果

— 令和3年度（2021年度）実施分 —

令和4年10月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第6次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	7
行政評価調書	9

日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成 19 年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……………総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。
- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

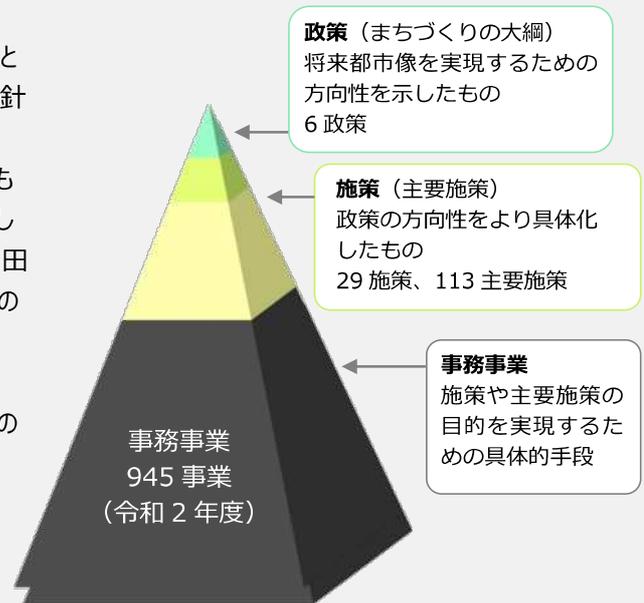
行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。令和 3 年度の行政評価は、第 6 次日田市総合計画第 2 期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

第6次日田市総合計画

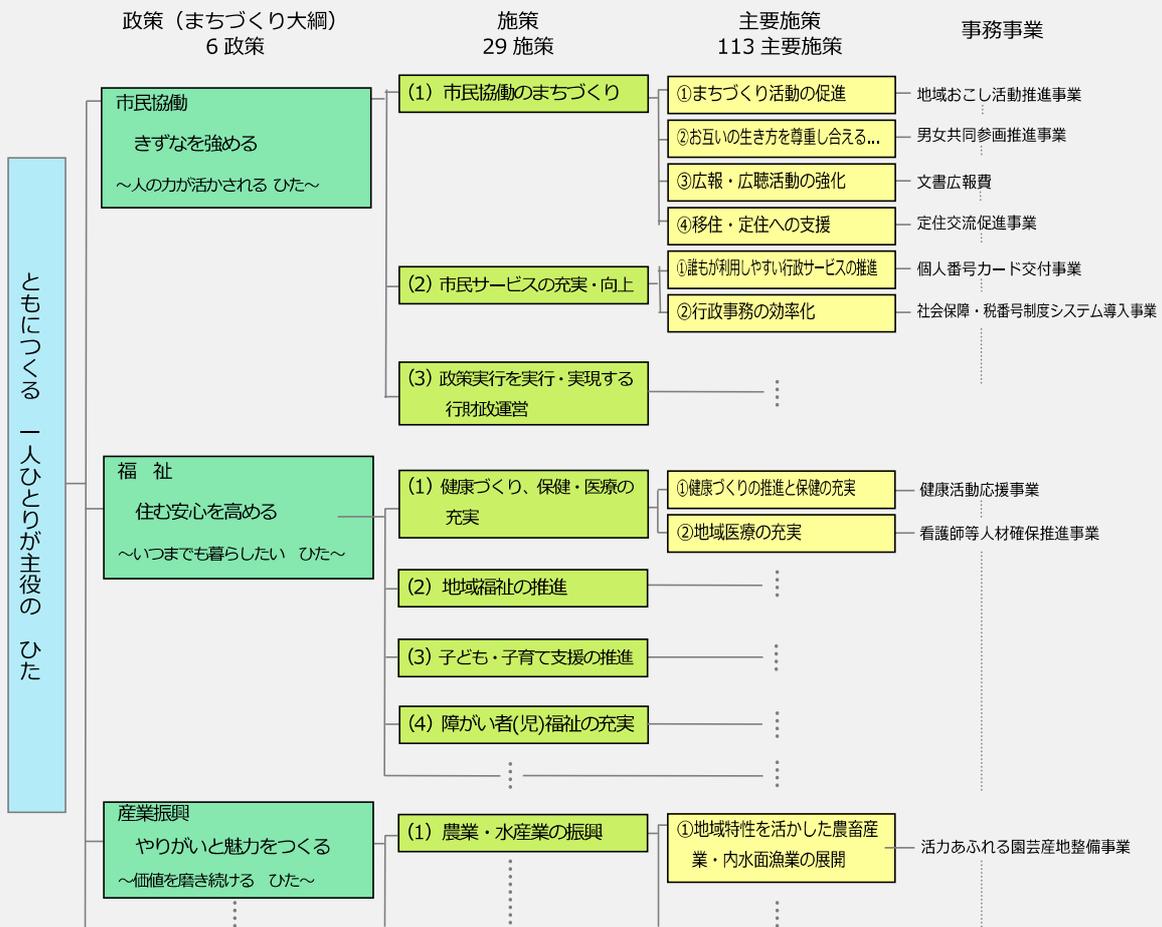
第6次日田市総合計画は、本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を行うための方針となるものです。

この総合計画は、市政運営の基本事項を定めたものであるとともに、市民と行政が理念を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針となるものでもあり、日田市の将来像「ともにつくる 一人ひとりが主役の ひと」の実現を目指して、平成29年3月に策定しました。

総合計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第6次日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、令和3年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者					
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課、総務部 総務課					
	主要施策	(3)	広報・広聴活動の強化	企画振興部長 後藤博孝、総務部長 橋本哲治					
目指すべき姿	広報活動の充実								
主要施策に対する主な取組	広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実								
	日田市の魅力を伝えるシティセールスの推進								
	広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の充実								
測定指標		指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合(%)		担当課調べ	23 (R4)	R1 9.7 (H30)	R2 12.1	R3 -	R4	R5	-
日田市の認知度(位)		第6次日田市総合計画	400	419	476	498			未達成
目標達成度合いの測定結果									
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの								
(判定理由)									
「日田市の認知度」については、目標を達成しておらず、前年度より約20位順位を下げ、目標値と約100位の差があるため、進展が大きくないと判定した。									
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】									
日田市のイベント情報をはじめ、行政情報や地域の話題や特に関心の高い新型コロナウイルス感染症関連の最新情報を収集・整理し、市報を毎月2回(1日号と15日号)発行した。また、ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン、インスタグラム)を活用して、市内外に向けたタイムリーな情報発信を積極的に行った。 令和2年度末に改修した市公式LINE「ひたふる」において、利用者のニーズに沿った細かな情報の配信を行うとともに、市民からの問合せに対し、自動で対応できる機能を拡充し、運用した。 毎月1回開催する定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、テレビや新聞等のマスコミを活用して情報発信を行った。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】									
市の認知度の向上については、市公式LINE「ひたふる」登録者数が1年間で6,400人増加していることから、継続的な情報発信の効果が見られたものの、「日田市の認知度」については、記憶に残る出来事が起こらなかったことや記憶に残る情報発信ではなかったことから、前年度より順位が下がっており、目標達成には至らなかった。 広聴制度の充実については、新型コロナウイルス感染症の影響によって出前懇談会を令和2年度に引き続き中止したものの、振興協議会等の各種団体からの要望については、書面による回答とはなったが、適切に対応することができた。									
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
【施策】									
市報やホームページ、SNSなどの様々な情報発信手段を活用し、市民が求めている最新の情報を素早く提供していく。また、20歳以下の世代は「SNS」で情報を得ている割合が大きくなっていることから、SNSの登録者数の増加を目指して、SNSを活用した情報発信の充実を図っていく。 認知度向上のためには、SNSの拡散力を生かし、市外向けに「進撃の巨人」のイベントやそれ以外に注目を集めることができる観光情報など、市の魅力を感じてもらい、また記憶に残るような情報を積極的に発信するために、各課と連携して実施していく。 広聴制度を充実させるため、各団体等からの陳情・要望等に対し適切に対応をし、市民の意見等を市政に反映させるよう取り組んでいく。また、自治会などからの要望の進捗管理を行っていく。									

大綱名・施策名・主要施策
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指す姿です。

測定指標
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

測定指標の達成状況
第2期基本計画の期間である、令和2年度から令和5年度まで実績値の推移を示しています。また、当該年度の目標値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

目標達成度合い
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の目標の達成度合いの測定とそのように判定した理由を記載しています。

当該年度に実施した内容
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

測定指標の分析
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
測定指標の分析や自己評価を踏まえて、「目指すべき姿」を実現するための令和4年度以降の主要施策の方向性を記載しています。

事業名・事業内容

主要施策を構成する事業とその内容を記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。(令和元年～令和3年度決算、令和4年度予算)

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	文書広報費 市の広報紙およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの 企画振興部地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	広報ひた発行 24回(月2回) ホームページ更新(随時) ・事業費内訳 広報ひた印刷費:11,526,266円 27,950部×24回(1日号・15日号) 広報ひた文書送達委託料:3,944,160円 170か所(旧日田市128か所、旧郡部42か所) ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料:2,428,800円	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			21,138			
			R2決算			19,441
			R3決算			21,680
			R4予算			24,649
2	日田市80年史編纂事業 平成23年度から令和2年度の10年間の市政発展の経過を整理・記録した「日田市80年史」を編纂・刊行 総務部 総務課 事業開始年度 R3	・日田市80年史編纂委員会設置 3回開催 ・執筆者説明会の開催 ・事業主管課等による原稿の執筆 ・原稿の修正・追加、校正 ・報酬 1,062千円、職員手当等 59千円、共済費 175千円 旅費 78千円	R1決算	B A A	現行どおり 前回の70年史からサイズや発行部数を見直し、令和4年度に発刊する。	
			-			
			R2決算			-
			R3決算			1,374
			R4予算			3,820
3			R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
4			R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
5			R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
6			R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
7			R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)
効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)
有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているかなど)

今後の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を記載しています。

行政評価調書 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 きずなを強める	(1) 市民協働のまちづくり	①まちづくり活動の促進	9
		②お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	17
		③広報・広聴活動の強化	19
		④移住・定住への支援	21
	(2) 市民サービスの充実・向上	①誰もが利用しやすい行政サービスの推進	23
		②行政事務の効率化	27
	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	①持続可能な財政運営	31
		②公共施設の適正な管理	37
		③行政の改革	39
	2 住む安心を高める	(1) 健康づくり、保健・医療の充実	①健康づくりの推進と保健の充実
②地域医療の充実			47
(2) 地域福祉の推進		①地域のつながりづくり	51
		②支えあう地域づくり	53
		③身近な相談体制づくり	55
		④暮らしを支える環境づくり	59
(3) 子ども・子育て支援の推進		①幼児期における教育・保育施設の充実	61
		②地域における子ども・子育て支援の充実	65
		③子育て世帯への経済的な支援	69
		④子ども・子育て支援関連施策の推進	75
(4) 障がい者(児)福祉の充実		①障がい者(児)の自立と社会参加及び地域での交流の促進	81
		②障がい保健福祉サービスの充実	85
		③相談支援体制の充実	87
(5) 高齢者福祉の充実		①高齢者の積極的な社会参加	89
		②高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	91
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	95
		④介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	99
(6) 防災・消防・救急体制の強化		①防災体制の整備と減災対策の推進	101
		②危機管理体制の確立	105
		③自然災害による被災者の生活再建	107
		④消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	113
		⑤救急疾患への対応	117
(7) 防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実		①防犯意識の高揚及び環境づくり	119
		②交通安全意識の高揚及び環境づくり	121
		③消費者の意識啓発	125
		④消費生活相談に関する体制の充実	127
3 やりがいと魅力をつくる		(1) 農業・水産業の振興	①地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開
	②地域ブランドによる販路拡大		135
	③地域を支える担い手の育成		137
	④農業生産基盤の確保と優良農地の保全		141
	⑤環境にやさしい循環型農業の推進		145
	⑥魅力ある農村づくりの推進		147

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
3 やりがいと魅力をつくる	(2) 林業の振興	①多面的機能を発揮する森林づくり	149
		②持続可能な森林経営の推進	153
		③日田材の需要拡大と販売体制の強化	157
		④森林資源の有効活用	161
		⑤市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	163
		⑥有害鳥獣被害防止対策の推進	165
	(3) 商工業の振興	①経営基盤の安定強化	169
		②中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	173
		③経営の拡大及び新分野への進出の促進	177
		④創業の促進	179
		⑤人材の育成・確保と事業環境の整備	181
		⑥企業誘致の推進	185
	(4) 観光の振興	①地域資源を活かした観光の魅力づくり	187
		②おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	193
		③効果的な情報発信体制の構築	195
		④周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	197
		⑤日田市ならではのコンベンション誘致戦略	199
	4 安全で快適に暮らす	(1) 道路・河川・公共交通の整備	①地域高規格道路「中津日田道路」の整備
②幹線道路網の整備			203
③都市計画道路の整備			205
④生活関連道路の整備			207
⑤公共交通の維持と確保			211
⑥安全・安心で自然環境を活かした河川整備			213
(2) 住環境の整備と維持管理		①市営住宅の整備・維持管理	215
		②民間住宅に対する支援等	217
		③水道の整備	219
		④下水道等の整備	223
		⑤法令や条例に基づく規制による誘導等	225
(3) 公園・緑地の整備と維持管理		①歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	227
		②身近な公園の整備	229
		③安全で安心な公園・緑地づくり	231
		④緑地の保全と緑化の推進	233
(4) 地域特性を活かした空間づくり		①市街地や観光拠点等の整備	235
		②景観の形成	237
		③計画的な土地利用	241
(5) 情報通信基盤の整備と維持管理		①ブロードバンド環境の利活用	243
(6) 減災対策と災害復旧		①減災対策の推進	245
		②豪雨災害等の復旧	247

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 学ぶ楽しさを増やす	(1) 学校教育の充実	①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	253
		②小中連携・小中一貫教育の推進	259
		③安全・安心な教育環境の確保	261
		④教育環境の整備	267
		⑤家庭・地域と協働した学校づくりの推進	273
		⑥安全・安心な学校給食の提供	275
	(2) 文化芸術の振興	①文化財や芸術文化の保存、継承と発展	277
		②学習の場の提供及び人材育成と確保	283
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	285
		④情報の相互発信と交流の促進	289
		⑤文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	291
	(3) 生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	293
		②博物館の機能の充実	297
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	299
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ実施率の向上	301
		②競技スポーツの振興	303
		③スポーツによる交流人口の増加	305
		④施設利用の向上	307
		⑤スポーツボランティアの振興	309
	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	311
②社会教育における人権教育の充実		315	
③学校教育における人権教育の充実		317	
6 水と緑を宝にする	(1) 地域環境の保全	①生活環境の保全	319
		②公害の防止	321
		③生物多様性の保全	323
	(2) 良好な水資源の確保	①水環境の保全	325
		②市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	327
		③関係団体との連携強化	329
	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	331
		②資源循環型処理システムの構築	335
		③地球温暖化対策の推進	337
	(4) 環境意識の向上	①環境意識の向上と行動の促進	339
		②啓発、教育活動の推進	341
		③環境施策の推進基盤の整備	343

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評 価 結 果			
	目標達成	相当程度 進展あり	進展が 大きくない	測定指標無し
きずなを強める	1	7	4	－
住む安心を高める	3	14	6	6
やりがいと魅力をつくる	1	8	14	－
安全で快適に暮らす	6	8	2	6
学ぶ楽しさを増やす	3	6	16	1
水と緑を宝にする	1	6	4	1
合 計	15	49	46	14
割 合 (%)	13.7	44.5	41.8	－

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

※割合については、「測定指標無し」を除いた全体数の割合です。

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する主な取組	自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援
	市民が参加しやすいまちづくり環境の整備
	住民自治組織による新たな自治活動の実現に向けた仕組みの確立
	若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数(団体)	担当課調べ	19	17	5	5			未達成
市民活動支援室の利用件数(件)	担当課調べ	195	188	67	54			未達成
住民自治組織設立団体数(団体)	過疎地域持続的発展計画	3	1	2	2			未達成
まちづくり活動推進事業補助金のうち若者チャレンジ枠活用団体数(団体)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	6	5 (H30)	1	2			未達成
20～40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思う人の割合(%)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	60.0 (R4)	57.4 (H30)	52.2	52.2 (R2)			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	すべての測定指標において、目標に達していないため「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>・自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業を通し、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金の交付を行い、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。また、市民活動人材育成事業において、5回の講座を行った。</p> <p>・新しい公共推進事業では、天瀬、大山、前津江地区で住民自治組織立ち上げに向けた、まちづくり会議などの住民による協議の場を設定し協議を重ねた。大山地区においては、設置予定の部会ごとによる具体的な活動内容等の協議を行い、設立に向けた準備が進んでいる。また、中津江、上津江の住民自治組織とは、情報提供、情報共有を目的に、連絡調整会議を毎月実施し、住民と関係機関との連携が図られた。</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入	<p>・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が開催できず、まちづくり活動推進事業補助金を申請する団体が減少し、また、市民活動支援室の利用者数も減少したため、目標値に達することができなかった。一方で、市民活動人材育成事業では4つのプロジェクトを実施し、講座受講者が若者チャレンジ枠の対象となる事業を1件立ち上げるなど、今後のまちづくり活動につながる人材が少しずつであるが、育っているといえる。</p> <p>・新しい公共推進事業について、地区によっては、住民自治組織設立後の具体的な活動内容の協議を行うなど、設立に向けた準備が進んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により協議の場が不足していることや、地区が広域にわたるため、地域課題の洗い出しなどに時間を要していることにより住民自治組織設立までには至らなかった。</p>
--------------------------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>まちづくり活動推進事業補助金(若者チャレンジ枠)については年齢要件を緩和し、若者の参加しやすい制度への見直しを行うことで若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりを行うとともに、その後の若者によるNPO設立へと繋げていく。並行して、まちづくり活動推進事業補助金(一般枠)及び市民活動人材育成事業により、まちづくりに関心のある市民のNPO設立に向けた支援を行い、さらに、設立した団体については、NPO育成事業で団体の抱える問題解決を伴奏型で支援していくことで、団体の設置及び継続率向上を図る。以上のとおり、市民参画からNPO設立及び継続支援までを一貫してサポートできる体制となるように見直しを行い、各事業間の連携を深めることで、市民が主体となった活動の展開の実現を目指す。</p> <p>新しい公共推進事業における住民自治組織については、先進事例となる中津江、上津江の取組みなどの情報提供を引き続き行うとともに新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、小規模で協議の場を設ける等コロナ禍でも実施できる方法にて設立に向けての意思形成を図る。また、地区ごとに進捗が異なるため、地区ごとの実情に応じた取り組みを実施し、設立を進める。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性						
1	地域おこし活動推進事業 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、外部の視点を活かした地域づくりの核となってもらい、地域に活力をもたらす役割を担ってもらうもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	外部の視点を活かし、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには起業等により、地域に活力をもたらす役割を担う。 ●令和3年度末隊員数 8人 (天瀬1名、前津江2名、小野1名、大鶴1名、観光3名)	R1決算 57,677 R2決算 32,926 R3決算 34,387 R4予算 30,063	必要性 B 効率性 A 有効性 B	現行どおり 外部の視点を活かし、地域資源を活用した取組を行いながら、隊員が配属された地域で将来的な起業・定住が図られるようサポート体制等を充実させる。					
		集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材「集落支援員」に地域の様々な活動に関わってもらい、集落機能の維持・促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H27	高齢者世帯等の日常生活の支援、地域の祭りの運営サポート等により、集落機能を維持・活性化させる役割を担う。 ●令和3年度末支援員数 11人 (天瀬3人、大山2人、前津江1人、中津江1人、上津江1人、大鶴1人、夜明1人、東有田1人)	R1決算 35,543 R2決算 32,733 R3決算 33,249 R4予算 33,119	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。また、変化する地域課題に対応するため、集落支援員と協議を行いながら活動内容を整理していく。				
				市民サービス協働事業 市とNPOが協働して事業を実施することにより、NPOの専門性やアイデア等を生かした効果的な事業を行うとともに、NPOの活動の促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H20	NPOと市が協働可能な分野において協働して事業を実施する。 ●協働による委託事業の実施 ・提案事業 3事業	R1決算 2,718 R2決算 2,716 R3決算 2,175 R4予算 2,420	必要性 B 効率性 B 有効性 A	見直しが必要 NPOの活動促進を目的に行ってきたが、より効率的な委託事業とするため、市の課題解決につながる事業を優先するように募集要項の整理、見直しが必要である。		
						自治会事務委託事業 自治会は、市民と行政の協働や地域振興には必要不可欠な存在であり、市の業務の一部を受託している自治会連合会事務委託を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	自治会連合会に対し、委託を行う。 ・委託内容 広報誌の配布、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 195件	R1決算 82,132 R2決算 86,560 R3決算 85,752 R4予算 88,411	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 行政との協働による活動を推進するため、自治会連合会に対し引き続き市の業務の一部を委託する。また、協働のための関係づくり等、連携を深め、地域活性化を図る。
								振興局管理費 振興局の管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	●振興局の旅費、消耗品費、公民館運営事業団への負担金など	R1決算 5,990 R2決算 6,828 R3決算 6,736 R4予算 7,327
振興センター管理費 振興センターの管理費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	●振興センターの消耗品費、修繕料、公民館運営事業団への負担金など	R1決算 10,318 R2決算 15,050 R3決算 15,523 R4予算 16,624	必要性 効率性 有効性							
		国際交流事業基金管理費 国際交流に関わる事業経費に充当する目的で設置した国際交流事業基金を管理するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・国際交流事業基金積立金 139,334円	R1決算 128 R2決算 137 R3決算 140 R4予算 131	必要性 効率性 有効性					

No.	事業名・事業内容		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	担当部局					
8	地域振興基金管理費		・地域振興基金積立金 7,571,087円	R1決算	必要性	
	各地区の地域振興の推進を図るための地域振興に関わる事業経費に充当する目的で設置した地域振興基金を管理するもの			7,485		
	企画振興部 まちづくり推進課			R2決算	効率性	
	事業開始年度 H27			7,747		
				R3決算	有効性	
			7,572			
			R4予算		7,060	
9	周辺地域活性化対策事業		環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資する活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や住民が主体的に参加する事業の推進を図る。 ●補助率 限られた地域を対象とした事業3/5以内、地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 26件 総事業費 5,008,294円 補助額 3,803,000円	R1決算	必要性	現行どおり 補助金をより活用しやすくするため、補助対象経費について見直しを行った。実情に応じた対象事業の検討や、事業の成果が見えるような事業展開を推進する。
	各振興局及び振興センターの対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行うもの			15,907		
	企画振興部 まちづくり推進課			R2決算	効率性	
	事業開始年度 H20			4,371		
				R3決算	有効性	
			3,803			
			R4予算		16,300	
10	自治会活動等推進事業		補助項目・補助率及び件数 ・防犯灯設置(7割補助) 18件 ・公民館の改修等(5割補助) 13件 ・公民館のバリアフリー化(7割補助) 3件 ・情報基盤設置(5割補助) 2件 ・災害復旧(7割補助) 4件 ・公民館机・椅子の購入(5割補助) 7件 ・防犯カメラの設置(5割補助) 2件 ・広報施設(5割補助)・コミュニティ広場の改修(5割補助)・AED設置(5割補助) 各1件 合計52件	R1決算	必要性	現行どおり 自治会によっては、公民館や防犯灯の整備等に向けて計画的に資金管理を行っているところもあるため、補助項目を見直しながら、今後も事業を続けていく。
	自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続の支援を行うもの			29,943		
	企画振興部 まちづくり推進課			R2決算	効率性	
	事業開始年度 H17以前			16,746		
				R3決算	有効性	
			16,678			
			R4予算		15,500	
11	まちづくり活動推進事業		【一般枠】 補助内容 対象経費の6割以内(上限50万円) 助成団体数 3団体 【若者チャレンジ枠】※H29新設 補助対象経費の10割以内(上限25万円) 助成団体数 2団体 広報ひたやホームページによる広報活動	R1決算	必要性	拡充 新型コロナウイルス感染症の影響により前年に引き続き申請件数が少なかったため、令和4年度は、特に若者チャレンジ枠の活用増加を目指し、年齢要件を拡大(16歳から29歳まで→16歳から39歳まで)し、広報活動に努める。
	地域活性化に資するため、NPOが主体的に企画・実行する創造的な事業に対する補助			2,833		
	企画振興部 まちづくり推進課			R2決算	効率性	
	事業開始年度 H17以前			1,148		
				R3決算	有効性	
			886			
			R4予算		3,676	
12	ふるさとづくり推進事業		・補助対象 大山地域 : 大山ふるさと夏まつり 前津江地域: 前津江町ふるさとまつり 中津江地域: 中津江村ふるさとまつり 上津江地域: 上津江産業文化祭	R1決算	必要性	見直しが必要 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の自主的な活動について自粛を余儀なくされてきたところであるが、人口減少、高齢化が進む中、まちづくり活動の活性化に資する取り組みを継続していくため、イベントの開催方法の見直し等を行いながら地域住民の自主的かつ活発な取組みとなるよう支援していく。
	地域住民の自主的な活動や発表の場の維持、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区のイベントに補助を行うもの			4,150		
	企画振興部 まちづくり推進課			R2決算	効率性	
	事業開始年度 H17以前			0		
				R3決算	有効性	
			1,410			
			R4予算		3,500	
13	大肥の郷まちづくり振興事業		大肥の郷まちづくり会議開催実績 ・役員会 4回 ・大鶴ワーキング会議 3回 ・夜明ワーキング会議 3回 まちづくりに関する住民アンケート実施 ・対象 大鶴・夜明地区全世帯 ・回収率 55.2%(配布数:848、回収数:468) 大明中学校全校生徒との意見交換会(2回) ・R3.11.5、R3.11.11 会議通信の発行(第1号～第3号)	R1決算	必要性	現行どおり まちづくり将来ビジョンを策定し、ビジョンに基づく各種振興策を進めていく。
	平成29年九州北部豪雨災害により被災した大鶴・夜明地区の復興を図るため、大肥の郷まちづくり会議に対し補助を行うもの			-		
	企画振興部 まちづくり推進課			R2決算	効率性	
	事業開始年度 R3			-		
				R3決算	有効性	
			21			
			R4予算		300	
14	小学校跡地活用対策事業		・出野屋根付広場新築工事 78,870,000円 ・出野屋根付広場備品購入費 1,346,530円 ・出野屋根付広場消耗品費 176,209円	R1決算	必要性	現行どおり 今後も本事業を継続し、未整備校の学校跡地の活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。
	学校統廃合により閉校となった学校跡地を整備するもの			141,175		
	企画振興部 まちづくり推進課			R2決算	効率性	
	事業開始年度 H20			45,086		
				R3決算	有効性	
			80,393			
			R4予算		6,900	

No.	事業名・事業内容 担当部署		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	まちづくり文化基金管理費		・まちづくり文化基金利子積立金 1,118,611円	R1決算	必要性	
				1,017		
	まちづくりに寄与する事業経費に充当する目的で設置したまちづくり文化基金を管理するもの			R2決算	効率性	
				1,106		
	企画振興部 まちづくり推進課			R3決算	有効性	
事業開始年度 H17以前			1,119			
			R4予算			
			1,038			
16	コミュニティ助成事業		【一般コミュニティ助成】	R1決算	必要性	現行どおり コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行うことで地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。補助率・上限額共に高いため、引き続き事業を推進していく。
			・神来町自治会 神来町公民館備品整備事業 1,100,000円	5,000	A	
			・南元町自治会 子ども神輿購入事業 1,400,000円	R2決算		
			(補助率・上限額等) 100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て	2,500	B	
	企画振興部 まちづくり推進課			R3決算	有効性	
事業開始年度 H17以前			2,500	A		
			R4予算			
			-			
23	多目的交流館管理事業		●指定管理委託料、修繕料、手数料、工事請負費	R1決算	必要性	
				12,198		
	小山・羽田・月出山・伏木・柚木・曾家多目的交流館の管理費			R2決算	効率性	
				20,295		
	企画振興部 まちづくり推進課			R3決算	有効性	
事業開始年度 H22			19,610			
			R4予算			
			12,384			
24	交流センター管理事業		●交流センター(前津江・中津江)及びコミュニティセンターの消耗品費、修繕料、管理委託料など	R1決算	必要性	
				5,335		
	交流センター、コミュニティセンターの管理費			R2決算	効率性	
				7,827		
	企画振興部 まちづくり推進課			R3決算	有効性	
事業開始年度 H20			5,616			
			R4予算			
			5,038			
25	新しい公共推進事業		・住民自治組織設立への支援 ・住民自治組織中津江振興協議会運営支援 ・上津江地区振興協議会運営支援	R1決算	必要性	見直しが必要 中津江振興協議会、上津江地区振興協議会に対し運営の支援を継続して行う。新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、小規模で協議の場を設ける等の設立支援の実施方法の見直しを行う。地区ごとに進捗が異なるため、地区ごとの実情に応じた取り組みを実施し、設立を進める。
				8,881	A	
				R2決算		
				15,134	B	
	企画振興部 まちづくり推進課			R3決算	有効性	
事業開始年度 H28			16,054	B		
			R4予算			
			16,824			
26	NPO育成事業		NPOの支援や育成を行うために、専門家による伴走型の支援を実施した。	R1決算	必要性	現行どおり 令和元年度からNPOの組織力、運営力を向上させるため、伴走型の支援を行った。支援した団体からは良い評価も得ており、引き続きこの支援手法を実施していく。
				442	A	
	NPOの組織運営力や企画力を向上させるとともに、団体ごとの課題を解決するための講座や伴走型の支援の委託費			R2決算		
			・講座の開催:1回(参加者:19名)	516	B	
	企画振興部 まちづくり推進課		・伴走支援団体:2団体(各3回実施)	R3決算	有効性	
事業開始年度 H22			513	A		
			R4予算			
			613			
27	一般管理費(まちづくり推進課)		●消耗品、修繕料等	R1決算	必要性	
	まちづくり推進課の管理費			1,187		
				R2決算	効率性	
				1,127		
	企画振興部 まちづくり推進課			R3決算	有効性	
事業開始年度 H17以前			1,012			
			R4予算			
			1,173			

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
28	市民活動人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 座学やワークショップを全5回開催。 受講生:延べ91人 連続講座の中で4つのプロジェクトが誕生した。 <ol style="list-style-type: none"> まえつえ星空映画祭 アソビがまんなかの子育て ブラクマまち歩き おはなしごはんと塚田のジジババ 	R1決算	必要性	B	現行どおり コロナ禍でも4プロジェクトを実施することができ、また、受講者がまちづくり活動推進事業の対象となる事業を1件立ち上げた。まちづくりに参加するきっかけをつくり、新規人材によるまちづくりへの参加を継続的に促すため、引き続き同事業を実施していく。
	1,000		効率性	A		
	R2決算		600		有効性	
	R3決算		1,325			
	R4予算		1,438			
29	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内の進撃の巨人関連施設を案内したガイドマップの作製 進撃の巨人の商品開発を行う際の講談社への著作権使用料の補助を設け、9事業者に助成した。 進撃の巨人inHTAミュージアムの来場者は、令和4年3月27日の開館1周年で11万人を突破するなど、多くの方が訪れている。 	R1決算	必要性	B	見直しが必要 ガイドマップの作製やグッズ製作等の観光誘客につながる事業については、商工観光部に移管する。著作権利用に関する事務については、本課が引き続き所管する。
	2,403		効率性	B		
	R2決算		6,110		有効性	
	R3決算		1,314			
	R4予算		330			
30	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業	地域住民が取り組む復興まちづくり活動を支援した。 ●天ヶ瀬温泉つなぐ会議への補助金 5,311,701円 天ヶ瀬温泉街復興ビジョン策定 避難ルートマップ作成、避難啓発グッズ作成 灯りの実証実験事業 食べ歩き商品開発事業	R1決算	必要性	A	現行どおり 大分県が実施する玖珠川河川改修事業と並行し、防災・観光・まちづくり等を一体とした復興に向けた地域住民主体の取組(まちづくり)に対し、今後も継続した支援を行っていく。
	-		効率性	B		
	R2決算		-		有効性	
	R3決算		5,624			
	R4予算		5,300			
31	国際・地域間交流事業	下記の取組を予定していたが感染症拡大の影響により中止とした。 ・屋久島町子ども交流事業 ・屋久島町ふるさと産業祭りへの参加 ・天領まつり(屋久島町関係者の参加)	R1決算	必要性	B	見直しが必要 令和2・3年度と感染症拡大の影響により事業を実施できていないため、この状況が続くようであれば、コロナ禍でも取り組める方法へと実施手法を見直す。
	4,069		効率性	B		
	R2決算		-		有効性	
	R3決算		-			
	R4予算		3,104			
	企画振興部 まちづくり推進課					
	事業開始年度	R1				
	企画振興部 まちづくり推進課					
	事業開始年度	R3				
	企画振興部 まちづくり推進課					
	事業開始年度	H22				

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① まちづくり活動の促進	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進
	市民が参加しやすいまちづくり環境の整備
	若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立
	自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思う人の割合(%)	担当課調べ	61.2 (R4)	55.2 (H30)	53.2	-			-
市政に関心のある人の割合(%)	担当課調べ	63.9 (R4)	57.9 (H30)	58.9	-			-
市政に関心のある人の割合(40歳未満)(%)	担当課調べ	48.4 (R4)	42.4 (H30)	41.3	-			-

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 全ての指標を隔年実施の市民意識調査により測定しており、令和3年度は市民意識調査未実施のため、実績値が出ていないが、令和3年度には「市民を主体としたまちづくりの実現を図ること」を目的に平成26年に制定した、日田市自治基本条例の市民参画による見直しを実施するなど、市民が参加しやすいまちづくり環境の整備や若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりの確立についての取組を実施したことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
 日田市自治基本条例について、行政評価等の結果を用いて条例を検証し、「自治基本条例に関するアンケート」の実施や「自治基本条例見直し検討委員会」を設置して市民参画による条例の見直しを実施した。
 民間と行政が連携し、経営感覚の優れた民間主導により日田駅舎2階及び駅前広場の活用の取組として、カフェの営業や、日田青年会議所青年部との協働事業として実施した「ミニ千年あかり」や、地元の飲食店などと連携した「クリスマスマーケット」の開催など駅前に集客を図る取組を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 自治基本条例の見直しの中で、「自治基本条例に関するアンケート」の結果や「自治基本条例見直し検討委員会」の提言により、条例改正の必要はないものの、自治基本条例の実現のための運用面での課題が確認された。自治基本条例の趣旨を浸透させるための取組を検討するとともに、コロナ禍における市民まちづくり集会の開催内容の見直しを行う必要がある。
 日田駅舎2階及び駅前広場の活用については、イベント等での活用はできたものの、日常的に活用する取組については実施できなかったため、駅前広場が日常的に賑わいの創出に繋がる場所となるよう活用手法などの支援を行う必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
 「自治基本条例に関するアンケート」において、自治基本条例について知っていると回答した市民の割合は13%に留まっていることから、広報ひた等を活用した周知活動や、市民まちづくり集会の実施による市民への浸透活動を行っていく。
 市民が参画しやすいまちづくり環境の整備のために、「自治基本条例見直し検討委員会」より提言を受けた、オンライン方式の活用による会合等の実施について推進していく。
 日田駅前広場と日田駅舎2階の活用の取組については、民間事業者等が抱える課題を解決するため定期的に意見交換する場を持つなど、積極的な連携を図りながら公民が連携した取組を支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	自治基本条例推進事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H21	・自治基本条例の見直しの検討を実施した。 自治基本条例に関するアンケート(回答数:863件) 自治基本条例見直し検討委員会(2回開催) ※市民まちづくり集会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施。市政への市民参画として、自治基本条例に関するアンケート(無作為抽出2,000人に郵送)を実施。	R1決算	必要性	A	見直しが必要 市民参画、協働の意識の醸成を図るため、自治基本条例の趣旨を浸透させるための取組を検討するとともに、コロナ禍における市民まちづくり集会の開催方法の見直しを行う。
			494	効率性		
			R2決算	0	B	
			R3決算	740	B	
			R4予算	348		
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税により収受した寄付金を活用した、自治会の活動に対する交付金 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H26	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 95自治会 ・交付金額 6,944,000円	R1決算	必要性	B	現行どおり ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・成人式などを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。
			6,423	効率性		
			R2決算	6,023	A	
			R3決算	6,944	B	
			R4予算	5,684		
3	人材育成事業(自治基本条例) 民間事業者と締結している協定書に基づく日田駅舎2階利活用に伴う経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H29	・公民連携による日田駅舎2階活用に係る使用料 活用事業者:株式会社ENTO 24,000円×12月×1.1=316,800円	R1決算	必要性	B	現行どおり 民間主導による、日田駅前広場及び日田駅舎2階を活用した「公民連携に繋がる取組」を事業者と締結する協定書に基づき支援する。
			7,823	効率性		
			R2決算	317	B	
			R3決算	317	B	
			R4予算	517		
4	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
5	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
6	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
7	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進
	委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
男女共同参画に関する街頭啓発活動の回数(回)	第2期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画	2	2	0	0			未達成
各種審議会や委員会への女性委員の登用率(%)	第2期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画	33.0	30.2	28.2	28.0			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の影響で啓発活動ができなかったことや各種委員会等における女性の割合が、目標に達していないため「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> 「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において、活動指標として掲げている61事業の取組を推進した。 街頭啓発活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、庁舎玄関にのぼり旗を設置し、総合案内や各振興局に啓発用のポケットティッシュを配備、市の公式ホームページでの啓発を行った。 振興局や公民館において身近な課題について話し合うセミナーを4回開催し、男女共同参画の意識づくりを推進した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> 「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において掲げている活動指標61事業の取組を進めてきたが、新型コロナウイルスの影響で街頭啓発活動や各種講座等が実施できなかったことにより、指標目標の7割以上の成果を上げた事業が、令和3年度は43事業にとどまった。 街頭啓発活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したため、目標達成には至らなかった。しかし、庁舎玄関にのぼり旗を設置し、総合案内や各振興局に啓発用のポケットティッシュを配備し啓発を行った。 各種委員会等における女性委員の割合については、委員が充て職となっているものもあり、結果的に目標達成には至らなかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<ul style="list-style-type: none"> 第3期日田市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、セミナー等を開催し、男女共同参画社会についての理解浸透を図るとともに、市民、各種団体等と連携して推進する。 男女共同参画に関する街頭啓発活動については、新型コロナウイルスに影響されずに行える市の公式ホームページのほか、SNSでの発信を検討する。 各種審議会や委員会への女性委員の登用については、女性委員の選出を促す文書内容の見直しを行うとともに文書の発出頻度を上げ、年2回程度の通知を行い登用率の上昇を目指す。 性別にかかわらずお互いの生き方の理解を深め、尊重しあえる環境づくりを促進するため、パートナーシップ宣誓制度を導入し、広報に努める。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	男女共同参画推進事業 第3期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・日田市男女共同参画審議会開催回数1回 ・セミナー開催数:4回(公民館、振興局) 延参加者数:123人	R1決算	必要性	
			303		
			R2決算	効率性	
			188		
			R3決算	有効性	
135					
R4予算	748				
2			R1決算	必要性	
			R2決算		
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
3			R1決算	必要性	
			R2決算		
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
4			R1決算	必要性	
			R2決算		
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
5			R1決算	必要性	
			R2決算		
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
6			R1決算	必要性	
			R2決算		
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
7			R1決算	必要性	
			R2決算		
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 地方創生推進課、総務部 総務課
	主要施策	③ 広報・広聴活動の強化	企画振興部長 後藤靖孝、総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

主要施策に対する主な取組	広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実
	日田市の魅力を伝えるシティセールスの推進
	広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の充実

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合(%)	担当課調べ	23 (R4)	9.7 (H30)	12.1	-			-
日田市の認知度(位)	第6次日田市総合計画	400	419	476	498			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	「日田市の認知度」については、目標を達成しておらず、前年度より約20位順位を下げ、目標値と約100位の差があるため、進展が大きくないと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>日田市のイベント情報をはじめ、行政情報や地域の話題や特に関心の高い新型コロナウイルス感染症関連の最新情報を収集・整理し、市報を毎月2回(1日号と15日号)発行した。また、ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン、インスタグラム)を活用して、市内外に向けたタイムリーな情報発信を積極的に行った。</p> <p>令和2年度末に改修した市公式LINE「ひたふる」において、利用者のニーズに沿った細かな情報の配信を行うとともに、市民からの問合せに対し、自動で対応できる機能を拡充し、運用した。</p> <p>毎月1回開催する定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、テレビや新聞等のマスコミを活用して情報発信を行った。</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>市の認知度の向上については、市公式LINE「ひたふる」登録者数が1年間で6,400人増加していることから、継続的な情報発信の効果が見られたものの、「日田市の認知度」については、記憶に残る出来事が起こらなかったことや記憶に残る情報発信ではなかったことから、前年度より順位が下がっており、目標達成には至らなかった。</p> <p>広聴制度の充実については、新型コロナウイルス感染症の影響によって出前懇談会を令和2年度に引き続き中止したものの、振興協議会等の各種団体からの要望については、書面による回答とはなったが、適切に対応することができた。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>市報やホームページ、SNSなどの様々な情報発信手段を活用し、市民が求めている最新の情報を素早く提供していく。また、20歳代以下の世代は「SNS」で情報を得ている割合が大きくなっていることから、SNSの登録者数の増加を目指して、SNSを活用した情報発信の充実を図っていく。</p> <p>認知度向上のためには、SNSの拡散力を生かし、市外向けに『進撃の巨人』のイベントやそれ以外に注目を集めることができる観光情報など、市の魅力を感じてもらい、また記憶に残るような情報を積極的に発信をするために、各課と連携して実施していく。</p> <p>広聴制度を充実させるため、各団体等からの陳情・要望等に対し適切な対応をし、市民の意見等を市政に反映させるよう取り組んでいく。また、自治会などからの要望の進捗管理を行っていく。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	文書広報費 市の広報紙およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの 企画振興部地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	広報ひた発行 24回(月2回) ホームページ更新(随時)	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			21,138			
		・事業費内訳 広報ひた印刷費:11,526,266円 27,950部×24回(1日号・15日号)	R2決算			19,441
		広報ひた文書送達委託料:3,944,160円 170か所(旧日田市128か所、旧郡部42か所)	R3決算			21,680
		ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料:2,428,800円	R4予算			24,649
2	日田市80年史編纂事業 平成23年度から令和2年度の10年間の市政発展の経過を整理・記録した「日田市80年史」を編纂・刊行 総務部 総務課 事業開始年度 R3	・日田市80年史編纂委員会設置 3回開催 ・執筆者説明会の開催 ・事業主管課等による原稿の執筆 ・原稿の修正・追加、校正 ・報酬 1,062千円、職員手当等 59千円、共済費 175千円 旅費 78千円	R1決算	B A A	現行どおり 前回の70年史からサイズや発行部数を見直し、令和4年度に発刊する。	
			-			
			R2決算			-
			R3決算			1,374
			R4予算			3,820
3	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
4	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 市民協働のまちづくり	企画振興部 ひた暮らし推進室
	主要施策	④ 移住・定住への支援	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	移住に関する支援策などの情報発信
	子育て、就農・就業、住まい等に関する支援
	移住者間や地域住民等との交流の場の提供
	結婚を望む若者に向けた支援

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
移住施策を活用した移住者数(年間)	第6次日田市 総合計画	330	430 (H30)	366	339			達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合(%)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	48	47.44 (H30)	39.34	45.13			未達成
ひた暮らし支援事業給付件数(件)	担当課調べ	12	10	17	11			未達成
結婚新生活支援金給付件数(件)	担当課調べ	30	23	16	26			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	測定指標4項目中3項目は未達成であったものの、未達成の項目においても目標値に対して9割程度達成していたため、相当程度進展ありと判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>コロナウイルス感染拡大により、対面での移住相談会が中止になることもあったが、オンライン移住相談等実施し情報発信に努めた。</p> <p>令和3年6月からは「移住支え合い事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまでを一括してNPO法人に委託し、移住受入体制の強化を行った。</p> <p>移住奨励金・品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し、事業の周知を行った。</p> <p>空き家バンク利用登録者に対して登録物件が少ないため、委託業者のNPO法人と協力し物件の掘り起こしを行った。</p> <p>結婚新生活支援金の情報を市報やホームページ、SNS等で発信するとともに、結婚式場や市民課においてパンフレットを配布し、婚姻者への周知に努めた。</p>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>移住施策を活用した移住者の数では6年連続で県内1位となるなど成果が上がっているが、なじめなかったなどの理由により転出される方もいることから、引続き、移住前の情報提供や移住後のサポートにも力を入れていく必要がある。</p> <p>ひた暮らし支援事業給付件数については、利用者登録数は増加したが、物件の不足から成約につながらず目標を達成できなかったため、登録物件数を増やすことが課題である。</p> <p>結婚新生活支援金給付件数については、市報やホームページ、SNS等のほか結婚式場や市民課窓口にて情報発信したが、コロナウイルス感染拡大による自粛、婚姻への考え方の多様化により婚姻件数も減少しており、目標達成には至らなかった。</p>
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、NPO法人と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行うほか、オンラインでの移住相談にも力を入れ、移住促進を行っていく。また、雇用や子育てなど移住者の関心が高いと思われるものを移住相談オーダーメイドツアーに組み込み、林業体験等の各種施策とも連携して移住・定住人口の増加につなげる。</p> <p>結婚新生活応援給付については、市報やホームページ、SNS等への情報発信のほか、利用が見込まれる団体の窓口等での周知に努める。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助すること ※定住交流促進事業からPR事業を切り分け名称変更 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H22	・移住者ひた暮らし支援事業 11世帯 24名 ・移住奨励金事業 72世帯 114名 ・移住奨励品 140世帯 198名 ・移住体験支援事業 利用者数 23件(23世帯 61人・泊)	R1決算	必要性	現行どおり リモートワークの推進により都市部から地方への移住ニーズが高まっているため、移住希望者へ移住に関する情報等を積極的に発信し呼び込むことで移住者を増やし地域の活性化を図る。
			27,147	A	
			R2決算		
			33,476	B	
			R3決算		
14,870	B				
R4予算		30,384			
2	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 H29	補助金 7,462,000円 給付件数 26件	R1決算	必要性	現行どおり 市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。
			6,206	A	
			R2決算		
			4,269	B	
			R3決算		
7,470	B				
R4予算		9,013			
3	ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費 企画振興部 ひた暮らし推進室 事業開始年度 R3	・移住支え合い事業 (R3.6～NPO法人リエラに委託) 5,818千円 空き家バンク登録件数 38件 成約件数 33件(うち一般成約17件) 案内件数 285件 ・移住相談会 出展数21回(相談人数 35組 51人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 1回(12/5屋外開催 31組56人) ※女子会・男子会はコロナにより中止	R1決算	必要性	現行どおり 市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信するとともに、NPOと連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートに力を入れていく。
			-	A	
			R2決算		
			-	A	
			R3決算		
7,267	B				
R4予算		8,066			
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	市民環境部市民課、環境課 総務部総務課、税務課
	主要施策	① 誰もが利用しやすい行政サービスの推進	市民環境部長 大関善孝 総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
	マイナンバーカードや電子申請等の活用による行政手続の簡素化
	コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市役所の窓口サービスが分かりやすく、利用しやすいと感じる人の割合(%)	担当課調べ	63.8 (R4)	55.7	61.1	61.1 (R2)			未達成
マイナンバーカードの申請率(%)	担当課調べ	31.00	22.94	36.2	47.3			達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合(%)	第6次日田市 総合計画	3.5	1.44 (H30)	4.76	10.05			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	市役所の窓口サービスが分かりやすく、利用しやすいと感じる人の割合ではわずかに目標値を達成できなかったものの、マイナンバーカード申請率及びコンビニ交付の活用による証明書の発行割合では大きく目標値を達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>マイナンバーカードの普及促進を図るため、職員が事業所や団体に直接出向いて、写真撮影とマイナンバーカードの申請を行う出張申請に取り組んだ。また、マイナンバーカードを取得した市民に庁舎内設置の複合機にて、コンビニでの証明書取得方法を支援することで、マイナンバーカード取得による利便性の向上を図った。</p> <p>令和3年10月の異動受付支援システムの稼働により「書かない」「待たない」「迷わない」窓口を実現し、市民の記入負担や滞在時間の減少、職員の業務効率化を図るとともに、令和4年2月からは市民課及び税務課窓口において、各種証明書発行手数料のキャッシュレス決済を導入し、多様な決済手段を提供することにより、市民の利便性の向上を図った。</p>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>マイナンバーカードの職員による出張申請や時間外・休日窓口の開設により、申請率の向上につながったものの、国が令和4年度末までにほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを示しており、さらなる普及促進策を図らなければならない。また、マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付サービス利用者が増加しており、利便性の向上につながっている。</p> <p>窓口業務の改善については、異動受付支援システムの導入により、住所異動時の市民の記入負担や滞在時間が減少したほか、職員の業務効率化を図ることができた。そのほか、POSレジの導入により、発行手数料徴収時の釣銭誤りのリスク軽減や、キャッシュレス決済の提供を可能とすることで、市民の利便性の向上を図ることができた。</p>
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>国が、マイナンバーカードを活用した手続きのデジタル化を進めており、令和4年度末までにほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを想定したスケジュールを定めている。この計画に基づき、現在行っているタブレット申請補助や企業・自治会への出張申請に加え、商業施設等における出張申請窓口の開設などにより市民の申請機会の拡充を図るほか、マイナンバーカードの利活用シーンの拡大について、部局横断型の取組を行うことにより、引き続きマイナンバーカードの普及促進に取り組む。</p> <p>また、国のマイナンバーカード普及促進策として、令和4年1月からスタートしたマイナポイント事業第2弾について市民が事業を活用しやすいよう支援を行っていく。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	戸籍住民基本台帳費	・消耗品費:1,081,069円 ・旅費:34,300円 ・印刷製本費(改ざん防止用紙等):368,720円 ・通信運搬費:293,000円 ・委託料(ファクシミリ保守):15,491円 ・使用料及び賃借料:143,880円 ・負担金:9,000円	R1決算 2,201 R2決算 2,578 R3決算 1,946 R4予算 2,044	必要性 効率性 有効性	
	市民環境部 市民課				
	事業開始年度 H17以前				
2	住民基本台帳ネットワークシステム事業	・消耗品費:46,167円 ・機器保守点検委託料1,413,456円 ・機器借上料:2,090,880円	R1決算 384 R2決算 3,614 R3決算 3,551 R4予算 3,598	必要性 効率性 有効性	
	市民環境部 市民課				
	事業開始年度 H17以前				
3	住民基本台帳関連システム改修事業	・コンビニ交付システム改修委託 858,000円	R1決算 - R2決算 8,908 R3決算 858 R4予算 -	必要性 効率性 有効性	現行どおり 今後も必要に応じてシステム改修を検討し、マイナンバーカードの機能充実を図る。
	市民環境部 市民課				
	事業開始年度 R2				
4	個人番号カード交付事業	・マイナンバーカード交付件数:26,856件(令和4年3月31日時点) ・マイナンバーカード事業費交付金(J-LISへ支払い):20,923,000円 ・臨時職員の賃金、共済費:13,957,242円 ・旅費:436,800円 ・消耗品費:317,212円 ・タブレット通信・交付通知郵送料:1,128,060円 ・委託料:3,921,060円 ・備品購入費:1,057,650円	R1決算 13,153 R2決算 34,929 R3決算 41,742 R4予算 39,484	必要性 効率性 有効性	拡充 商業施設や公民館等にてマイナンバーカードの出張申請窓口を開設し、申請機会の拡充を図る。国がマイナンバーカードの利活用シーンの拡大を図っており、市民課だけでなく部局横断型の取組みや、事業担当課と連携した周知にも努める。
	市民環境部 市民課				
	事業開始年度 H27				
5	おおいた広域窓口サービス事業	・消耗品費:10,659円 ・通信運搬費:59,571円 ・委託料:123,510円 ・使用料及び賃借料:315,828円 受託通数:424通、委託通数:426通	R1決算 960 R2決算 924 R3決算 510 R4予算 401	必要性 効率性 有効性	
	市民環境部 市民課				
	事業開始年度 H28				
6	コンビニ交付サービス事業	(市民課)コンビニ交付サービス事業:9,446,236円 (税務課)コンビニ交付サービス事業:2,653,731円 【証明書発行実績】 ・住民票:2,579通・印鑑証明書:1,889通・税証明書:343通 ・戸籍証明書:929通・戸籍の附票の写し:110通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数5,850通/総証明発行数58,207通=10.05% (市民課 5,507通/53,279通=10.3%) (税務課 343通/ 4,928通=6.96%)	R1決算 10,932 R2決算 11,418 R3決算 12,100 R4予算 11,400	必要性 効率性 有効性	
	市民環境部市民課・総務部税務課				
	事業開始年度 H29				
7	コンビニ交付サービス事業(臨時費)	・コピー機保守点検委託料:100,046円 ・複合機システム管理料:198,000円 ・複合機委託料:68,562円	R1決算 - R2決算 9,731 R3決算 367 R4予算 -	必要性 効率性 有効性	現行どおり 今後も複合機の端末操作を支援していくことで、コンビニで証明書を取得することの不安感をなくし、コンビニ交付証明発行割合の増加に繋げていく。
	市民環境部市民課				
	事業開始年度 R2				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	戸籍総合システム更新事業 マイナンバーを活用した戸籍情報連携システムの構築に伴う戸籍システムの改修及び既存システム(オンプレミス)のクラウド型戸籍システムへの移行を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 R2	・マイナンバーを活用した情報連携のための戸籍システム改修費用:396,000円 ・戸籍システムクラウド構築業務委託:11,418,000円 ・庁内機器関連作業委託:1,925,000円 ・戸籍システムクラウド機器購入費:3,127,300円 ・旧システム保守及び機器リース等:6,291,637円 ・新システム保守及びクラウド・ネットワーク利用料 796,840円	R1決算 -	A	現行どおり クラウド型戸籍システムへの移行が完了したことから、今後は必要に応じた改修等を行っていきながら事務の効率化を図っていく。
		R2決算 4,356	A		
		R3決算 23,955		A	
		R4予算 6,541			
		9	窓口業務等改善事業 システムを導入し「①書かない」「②待たない」「③迷わない」窓口を実現し、受付時間の短縮や職員の業務効率化を図るもの。転出証明等をOCRで読み取ることによって、住民異動届の自動作成及び今後基幹システムと連携させることによる、市民の記入負担や滞在時間の減少、職員の業務効率化につなげる 市民環境部 市民課 事業開始年度 R2	・異動受付支援システム導入業務委託 19,140,000円 ・ファイアウォール設定業務委託 275,000円 ・基幹系窓口支援システム構築支援 363,000円 ・異動受付支援システムクラウド利用料 6月分 1,386,000円 ・コンビニ交付システム設定変作業 332,750円	
R2決算 -	A				
R3決算 21,497				A	
R4予算 2,772					
10	POSレジシステム事業 ・自動釣銭機導入により、釣銭誤りのリスク軽減を図る ・キャッシュレス対応とすることで、金銭の授受がないため、コロナウイルス感染予防につながるとともに、市民サービスの向上につなげる 市民環境部市民課・総務部税務課 事業開始年度 R2			(市民課) ・POSレジ保守委託料 305,085円 ・キャッシュレス決済手数料 4,300円 (税務課) ・POSレジ保守委託料 101,695円 ・キャッシュレス決済手数料 371円 キャッシュレス利用状況(R4.2.21～導入) 市民課 175,250円/23,867,000円(0.73%) 税務課 15,300円/3,347,000円(0.46%)	R1決算 -
		R2決算 -	A		
		R3決算 411		A	
		R4予算 800			
		11	住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・住居番号表示板(60mm×150mm):4枚 1,936円 ・住居番号表示板(60mm×120mm):42枚 16,632円 ・町名表示板(30mm×120mm):65枚 18,590円 ・送料 6,600円 ・事務用品 17,556円	R1決算 23
R2決算 28					
R3決算 62					
R4予算 41					
12	葬斎場費 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前			・火葬業務、清掃業務、庭園除草業務、庭園管理業務など	R1決算 35,265
		R2決算 36,439			
		R3決算 48,486			
		R4予算 49,103			
		13	葬斎場費(臨時費) 公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・消耗品(待合室座布団) 81,180円 ・火葬炉設備他 修繕料 9,081,270円 ・電気台車点検整備委託料 2,948,000円 ・照明器具更新 1,785,300円 トイレ改修工事請負費 9,369,800円	R1決算 22,640
R2決算 14,992	B				
R3決算 23,266				A	
R4予算 12,911					
14	墓地埋葬等事務事業 公共の福祉の増進に寄与するため、墓地埋葬法に則して、市内の墓地に関する業務、具体的には墓地経営許可及び市内に存するお骨の改葬許可等を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前			・墓地埋葬事務にかかる消耗品 4,180円 ・身寄りのない者の火葬手続業務 0件	R1決算 635
		R2決算 344			
		R3決算 5			
		R4予算 221			

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
	15	行政相談事務事業		<ul style="list-style-type: none"> ・定例行政相談回数 48回 相談件数18件 ・その他相談 25件 ・合同行政相談 相談件数8件 	R1決算	必要性	
市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの受付、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行う		11					
総務部 総務課		R2決算	効率性				
事業開始年度 H17以前		12					
		R3決算	有効性				
		10					
		R4予算					
		14					

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 市民サービスの充実・向上	企画振興部 情報統計課、総務部 総務課 議会事務局
	主要施策	② 行政事務の効率化	企画振興部長 後藤靖孝、総務部長 橋本哲治 議会事務局長 佐々木敏孝

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政事務手続きの効率化
--------	-----------------------

主要施策に対する主な取組	情報通信技術(ICT)と情報システムの活用による事務の効率化
	情報の適切な管理による情報セキュリティの強化

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
職員向けセキュリティ研修の実施(回)	情報化基本計画	1	3	2	2			達成
セキュリティ外部監査の実施(回)	情報化基本計画	1	1	1	1			達成
外部からの攻撃による侵害件数(件)(対年間侵害件数)	担当課調べ	0	0	0	0			達成
ネットワーク障害発生件数(件)(対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの)	担当課調べ	0	0	0	1			未達成
地域情報基盤施設(地域イントラネットワーク)障害発生件数(件)※災害によるものを除く	担当課調べ	0	0	0	0			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	セキュリティ研修及び外部監査の実施などの取組については目標を達成しているものの、ネットワーク機器の不具合による障害発生件数が1件となったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
<ul style="list-style-type: none"> 内部情報系のファイルサーバの更新、基幹系のバックアップサーバの更新、ファイアウォールのログサーバの更新など機器更新を行い、庁内システムの安定稼働の維持を図った。 番号連携サーバー本体の更新及び設定変更などを行った。 RPA、AI-OCRの導入を行い、内部事務の効率化や市民サービスの向上を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ研修の実施及びセキュリティ外部監査の実施については、計画どおりに実施したことによりセキュリティ対策の向上につながった。 ネットワーク障害への対応については、更新計画に予定のない機材が経年劣化により不具合となり、通信障害が発生したため、更新計画の再点検を含めて機材の適切な更新が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
<p>セキュリティ研修の実施及びセキュリティ外部監査の実施については、計画どおりの実施を継続し、職員のセキュリティに対する意識を向上させる。</p> <p>庁内システムの安定稼働のため、ネットワーク機器の管理については、機器の更新時期など再点検を実施し、適切な時期での更新作業を実施する。</p> <p>国のDX推進計画の動向を注視し、インターネットを介した地図情報の公開やオープンデータ化に対応する次期システムへの更新の検討を進めるとともに、RPA、AI-OCRの活用を推進し、事務の効率化や市民サービスの一層の向上を図る。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務システムの管理・運用に係る経費	・情報システム利用料 108,303千円	R1決算	必要性	
		・OAワーカー委託料 4,051千円	119,242		
		・システムエンジニア業務委託 6,996千円	R2決算	効率性	
		・裁断機保守委託 119千円	120,193		
		・無停電電源装置保守委託 341千円	R3決算	有効性	
			121,144		
企画振興部 情報統計課	R4予算				
事業開始年度 H17以前	121,332				
2	OA化推進事業 行政ネットワーク、内部情報系業務システム、職員情報端末の管理・運用・計画的な機器更新に係る経費	・消耗品費(情報管理物品、トナー) 8,764千円	R1決算	必要性	
		・修繕料 748千円	54,645		
		・情報システム使用料 20,099千円	R2決算	効率性	
		・情報システム保守等委託料 20,839千円	67,799		
		・機器等賃借料 8,025千円	R3決算	有効性	
			64,175		
企画振興部 情報統計課	R4予算				
事業開始年度 H17以前	68,963				
3	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク(本庁一出入機関の通信ネットワーク)の維持管理に係る経費	・修繕料 1,456千円	R1決算	必要性	
		・機器保守委託料 4,551千円	11,474		
		・電柱等使用料 3,816千円	R2決算	効率性	
		・その他 685千円	10,258		
			R3決算	有効性	
			10,508		
企画振興部 情報統計課	R4予算				
事業開始年度 H19	12,329				
4	地域イントラネットワーク機器更新事業 地域イントラネットワーク(本庁一出入機関の通信ネットワーク)を構成するネットワーク機器について、経年劣化やメーカーサポートを考慮して必要な更新等を行うもの	・ネットワークスイッチ保守委託 660千円	R1決算	必要性	現行どおり 地域イントラネットワークの安定運用を継続するため、必要となる機材の更新を継続する。
			-		
			R2決算	効率性	
			-		
			R3決算	有効性	
			660		
企画振興部 情報統計課	R4予算				
事業開始年度 R2	2,803				
5	セキュリティ対策事業 3層(基幹系・内部情報系・インターネット系)で構成される情報ネットワークのセキュリティを確保するため必要となる機器及びソフトウェアライセンスを維持・管理する経費	・ウイルス対策システム、統合型GIS SaaS利用料	R1決算	必要性	見直しが必要 導入済みシステムの安定的運用を行い、総務省のセキュリティガイドラインに基づいた見直しを行う。平成28年度のネットワーク分離にかかる構築完了後は経常的経費のみなので、経常費への移行を行う。
		・情報端末、シンククライアント機器賃借料	32,914		
		・暗号化システム等ライセンス保守料	R2決算	効率性	
		・シンククライアントシステム運用支援委託料	29,191		
		・大分県自治体情報セキュリティクラウド共同運用負担金	R3決算	有効性	
			40,467		
企画振興部 情報統計課	R4予算				
事業開始年度 H27	39,880				
6	ネットワークの整理及び機器更新事業 情報ネットワークを構成するネットワーク機器について、経年劣化やメーカーサポートを考慮して必要な更新等を行うもの	・ファイアウォールログサーバ設置 708千円	R1決算	必要性	現行どおり 情報ネットワークの安定運用を継続するため、必要となる機材の更新を継続する。また、機器構成の見直しなどによりネットワークの最適化を進める。
			658		
			R2決算	効率性	
			68,575		
			R3決算	有効性	
			708		
企画振興部 情報統計課	R4予算				
事業開始年度 H29	1,025				
7	統合型GISシステム更新事業 統合型GISシステムの利用拡大や利便性の向上を目的として、次期システムへの更新作業を進めるもの	都市計画データ取込委託料 462千円	R1決算	必要性	見直しが必要 国のDX推進計画の状況を見ながら、インターネットを介した地図情報の公開やオープンデータ化に対応する次期システムへの更新を令和5年度を目途に検討する。
			228		
			R2決算	効率性	
			473		
			R3決算	有効性	
			462		
企画振興部 情報統計課	R4予算				
事業開始年度 R1	462				

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
				R1決算	必要性	A	
8	社会保障・税番号制度システム運用事業(臨時費)		・ 団体内統合利用番号連携サーバー保守委託 1,683千円	R1決算	6,999		A
			・ 二要素認識センサー保守委託 18千円	R2決算	8,935		
			・ 中間サーバ設置等関連事務委任交付金 4,163千円	R3決算	19,889		
			・ 団体内統合利用番号連携サーバー更新作業費 14,025千円	R4予算	5,461		
	企画振興部 情報統計課					A	
事業開始年度		H26					
9	RPA導入推進実証事業		・ RPA研修(初級:10名、中級:5名)	R1決算	-	A	拡充 RPA及びAI-OCRによる年間作業時間の削減効果は顕著であり、職員研修の実施によりシナリオ作成の内製化も進んでいることから、RPA等の利活用を拡充する。
			・ RPA利用実績(職員による年間作業時間) 導入前年間作業時間 3,419.03h 導入後年間作業時間 1,347.55h(△2,071.48h)	R2決算	2,837		
			・ AI-OCR利用実績(職員による年間作業時間) 導入前年間作業時間 1,848.47h 導入後年間作業時間 1,373.33h(△ 475.14h)	R3決算	10,791		
				R4予算	11,468		
	企画振興部 情報統計課					A	
事業開始年度		R2					
10	ファイルサーバー更新事業(内部系)		・ ファイルサーバー機器保守延長委託 264千円	R1決算	-	A	現行どおり 令和4年度にファイルサーバーの更新を行い、安定的な運用に努める。
			内部情報系のファイルサーバーを円滑に更新するため、令和3年度は保守の延長を行い、令和4年度に機器の更新を行うもの。	R2決算	-		
				R3決算	264		
				R4予算	207		
	企画振興部 情報統計課					A	
事業開始年度		R3					
11	職員端末効率化事業		・ 端末複合化環境構築委託 1,485千円	R1決算	-	A	見直しが必要 情報端末の設置数を削減するだけでなく、プリンタの設置数を削減するための新しいプリンタシステムの導入なども検討の対象とするよう見直す。
			令和3年度は、基幹系ネットワーク配下の情報端末から内部情報系システムの操作が可能となるよう、仮想化技術を用いたシステムを構築した。	R2決算	-		
				R3決算	1,485		
				R4予算	207		
	企画振興部 情報統計課					A	
事業開始年度		R3					
12	庁舎内シンクライアント環境再構築事業(基幹系)		・ 仮想サーバ購入費 1,837千円	R1決算	-	A	廃止・完了 バックアップ環境の更新については完了した。
			令和3年度は、バックアップ環境を再構築した。	R2決算	-		
			(繰越明許分)	R3決算	1,837		
			・ シンクライアント環境再構築委託 1,150千円	R4予算	-		
	企画振興部 情報統計課					A	
事業開始年度		R3					
13	タブレット端末導入事業		iPadPro12.9インチ 35台(セルラー型13台、Wi-Fi型22台)導入	R1決算	-	B	廃止・完了 現時点で、必要台数の導入は完了した。
			【タブレット端末の主な使用実績】 ・ 市議会(令和3年6月議会以降紙ベースとの併用) ・ 庁舎内会議 ・オンライン会議 ・外部会議 ・コンシェルジュ案内用 ・出張時利用	R2決算	-		
			【成果】 ・ 印刷製本に係る時間及びコスト削減 ・ 画像等を用いた説明による窓口サービスの向上	R3決算	5,735		
				R4予算	-		
	総務部 総務課					A	
事業開始年度		R3					
14	封入封かん印刷機管理事業		【封入封かん機能を活用した主な使用実績】 ・ ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業 ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給事業 ・ 子育て世帯への臨時特別支援給付金事業 ・ 子育て世帯生活支援特別給付事業	R1決算	-		
			【成果】 ・ 作業時間の短縮 ・ 大量の郵便物の封詰め作業時の三密回避	R2決算	-		
				R3決算	4,845		
				R4予算	4,846		
	総務部 総務課						
事業開始年度		R3					

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性		
	15	議会ICT化事業		・ネット通信料 (ペーパーレス会議システム(moreNOTE)使用料、 プロバイダー料等) 1,292,400円	R1決算	必要性	A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症 への対応等、議員が参集 することが困難な状況にお いても十分な議論の場を確 保する必要があるため維持 管理を行っていく	
新型コロナウイルス感染症への 対応等、議員が参集することが 困難な状況においても十分な議 論の場を確保するため、議会棟 の通信環境及び情報端末の維 持管理を行うもの		R2決算	7,755						
議会事務局		R3決算	1,292		有効性	A			
事業開始年度 R2		R4予算	1,720						

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	総務部 財政課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する主な取組	統一的な基準による財務書類から得られる情報の分析及び資産管理や予算編成等への活用
	予算編成の基礎資料となる財政推計の策定と適宜見直し
	遊休市有地の売却を含めた有効活用

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
実質公債費比率 (%)	第6次日田市総合計画	4.0以下	4.6	4.1	4.1			未達成
将来負担比率 (%)	第6次日田市総合計画	なし	なし	なし	なし			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	将来負担比率については目標値を達成したものの、実質公債費比率は目標達成には至らなかったが、昨年度と同じ比率となり目標値と近い実績であり、財政運営の悪化の度合いを示す早期健全化基準の25%を大きく下回っているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
①統一的な基準による財務書類については、令和2年度決算分が令和3年度末に完成し、市ホームページで公表するとともに市議会総務環境委員会(令和4年6月)に報告した。また、令和4年度当初予算編成では、令和元年度決算分を参考とした。
②財政推計については、令和4年度当初予算編成の基礎資料として、また、中長期の視点から、各種施策・事業を進める際の財源の目安として作成した。
③未利用地等の有効活用については、土地建物の売払を16件(18,264,103円)、土地の貸付を101件(7,084,745円)(うち、新規貸付17件、348,860円)、建物の貸付を6件(930,219円)行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
測定指標である実質公債費比率は前年度と同じ4.1%で、将来負担比率は「なし」を維持している。 直近(令和2年度)の類似団体との比較では、実質公債費比率は日田市4.1%に対して類似団体7.5%、将来負担比率は日田市が「なし」に対して類似団体が28.5%となっており、いずれも類似団体より良好な状態となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
今後においても、財政推計による後年度の財政需要や収支などに留意するとともに、各種財政指標を予算編成の資料に活用し、健全で持続可能な財政運営に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料 総務部 財政課 事業開始年度 H17以前	財務会計システム ・クラウドサービス手数料 $460,800円 \times 1.1 \times 12月 = 6,082,560円$	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			8,206			
			R2決算			11,779
			R3決算			6,083
			R4予算			6,083
2	財務書類システム管理事業 財務書類作成システムの利用手数料及び作成支援業務委託 総務部 財政課 事業開始年度 R2	財務書類作成システム ・システム利用手数料 $835,000円 \times 1.1 = 918,500円$ ・作成支援業務委託料 $3,080,000円 \times 1.1 = 3,388,000円$	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			-			
			R2決算			6,265
			R3決算			4,307
			R4予算			4,472
3	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
4	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	総務部 税務課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市税の徴収率（％）	第5次行政 改革大綱	96.85	97.06	96.71	97.41			

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	令和3年度の市税の徴収率は97.41%となり、目標値である96.85%を達成することができた。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。 ・大分県税事務所職員の派遣に加え、近隣の4市町(日田市・由布市・玖珠町・九重町)間で、税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。 ・ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識による総合的な判断と指導を行った。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	滞納処分の強化や、大分県税務職員派遣等による税収の確保に取り組んだ結果、令和3年度の市税の徴収率は97.41%となり、目標値である96.85%を達成することができた。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	日田市税等滞納整理基本方針に基づいた滞納整理を行い、税収の確保及び徴収率の向上を図る。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料、土地鑑定委託、FP相談委託など。 ファイナンシャルプランナーによる相談会 <input type="checkbox"/> 相談会開催数: 8回 <input type="checkbox"/> 相談者数: 9人 <input type="checkbox"/> のべ相談件数: 20件	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			33,149		
			R2決算		
			36,005		
			R3決算		
35,643					
R4予算	40,156				
2	地籍調査訂正事業 登記情報と地図情報が一致しない115筆を対象に、平成27年度に調査を行い、平成28年度から令和4年度までの7ヶ年で地図訂正や地籍更正等の業務を行う 総務部 税務課 事業開始年度 H17以前	<input type="checkbox"/> 地図・登記情報整備事業 (H28～R4) 事業費 8,724,592円 <input type="checkbox"/> 地籍調査過年度分修正事業 事業費 781,708円 <input type="checkbox"/> 登記基準点設置事業 事業費 3,584,254円 委託先: 大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	R1決算	A A A	現行どおり 平成28年度から令和4年度までを計画期間として業務完了に向け進捗しているが、これ以外にも地籍調査成果の誤りが現時点で約60件あり、同様に修正業務を継続する必要がある。
			15,488		
			R2決算		
			13,070		
			R3決算		
13,091					
R4予算	16,196				
3	地籍情報管理システム改修事業 土地の課税は筆の形状や位置、周囲の状況を考慮し、他の筆と均衡がとれた評価になっているか確認する必要があるため、字図システムを改修し、土地課税データを取り込むもの 総務部 税務課 事業開始年度 R3	<input type="checkbox"/> システム改修業務委託料: 1,551,000円	R1決算	A A A	廃止・完了 計画通り業務終了したため完了。
			-		
			R2決算		
			-		
			R3決算		
1,551					
R4予算	-				
4	市税滞納整理システム運用事業 事務処理の効率化を図るため、滞納者ごとに情報を管理し、担当別、地区別の情報を共有するシステムの運用費 総務部 税務課 事業開始年度 H20	市税滞納整理システム 運用費 <input type="checkbox"/> 使用料: 3,168,000円 <input type="checkbox"/> 保守料: 1,782,528円 <input type="checkbox"/> リース料: 522,720円	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			5,984		
			R2決算		
			7,840		
			R3決算		
5,473					
R4予算	5,474				
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	① 持続可能な財政運営	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
ふるさと納税年間寄附額（千円）	担当課調べ	500,000	406,532	544,818	464,451			未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	令和2年度実績と比較して約8,000万円減少したが、概ね目標値に達していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	
<p>ふるさと納税を促進していくために、返礼品の調達や発送等の業務を委託している市内の3つの業者と連携し、魅力ある返礼品の充実を目的に、返礼品の新規登録に取り組んだ。</p> <p>令和元年6月からふるさと納税指定制度が開始されたことより、寄附額に対するふるさと納税に係る費用割合の問題が発生しているため、一番の課題である送料の経費削減に向け、他市の状況の聞き取りや配送業者との協議を行うことで、返礼品の配送業務の一括契約に向けた準備を進めた。</p> <p>日田市総合計画審議会を開催し、日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)の進捗管理及び戦略の改訂を行った。</p> <p>日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を书面開催し、第2次日田市定住自立圏共生ビジョンの改訂を行った。</p>	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
<p>平成30年度よりふるさと納税のPR業務を委託し、令和3年度も引き続きインターネットを中心とした周知活動に力を入れてきたが、寄附件数及び寄附額が昨年度より減少している状況である。原因として、全国の自治体がふるさと納税に参入してきており、類似した返礼品も多数あることから寄附者が分散されたことが考えられる。また、寄附額を多く集めている自治体を見ると、本市以上のポータルサイトを運用していることが多い。</p>	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
【施策】	
<p>ふるさと納税は、日田市の将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持を実現するために有効な手段であることから、目標寄附額の達成に向けて今後も引き続き魅力的な地場産品の開拓を随時行い、返礼品を拡充していく。また、令和3年度までは2つのポータルサイトで運用をしていたが、新たにポータルサイトを追加することで、寄附額の増加を図る。</p> <p>ふるさと納税に係る費用について、令和4年度より配送業者の一括契約を行い、配送費用の削減を図るとともに、委託業者と連携することで、更なる運用の効率化と経費の節減に取り組んでいく。</p> <p>日田市総合計画、日田市定住自立圏共生ビジョンについては、引き続き適正な進捗管理を行っていく。</p>	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性					
1	ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H26	・返礼品(送料含む) 件数 48,878件 代金 185,235,769円 ・PR業務委託料、パンフレット印刷費、クレジットカード決済手数料など 61,468,026円 【参考】 ・ふるさと納税実績 寄附件数 29,335件 寄附金額 464,451,975円	R1決算 212,650 R2決算 297,233 R3決算 246,704 R4予算 250,497	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 引き続き寄附額の増加に向け、新たなポータルサイトを追加し情報発信を行うなど、更なる財源の確保に努める。				
		総合計画推進事業 第6次日田市総合計画第2期基本計画並びに第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理に係る審議会の開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H29	・令和3年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 委員報酬 55,000円 委員旅費(費用弁償) 14,697円 需用費(食糧費) 2,340円 役務費(通信運搬費) 16,000円	R1決算 423 R2決算 4,091 R3決算 89 R4予算 3,464	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 総合計画と総合戦略を一本化して策定していることから、審議会において総合戦略の進行管理を行っていく。			
				定住自立圏構想推進事業 定住自立圏共生ビジョンに係る懇談会の開催経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H27	・定住自立圏共生ビジョン懇談会(書面開催) 新型コロナウイルス感染予防の観点から、開催方法を変更して実施 役務費(通信運搬費) 14,000円	R1決算 79 R2決算 64 R3決算 14 R4予算 427	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 第2次定住自立圏共生ビジョンの計画期間である令和3年度から令和5年度の3年間、毎年度、進捗管理等の必用な事項を審議していく。	
						事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性							
				事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
事業開始年度									

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	② 公共施設の適正な管理	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

主要施策に対する主な取組	公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率（％）	担当課調べ	10.5	4.7	6.2	6.6			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標の目標を達成できていないため「進展が大きくない」と判定した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>令和2年度中に移管や削減等を行った公共施設の状況を全庁で共有し、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況及び公共施設等総合管理計画第1期実施計画中間年経過に併せた中間報告を市ホームページで公表した。加えて、計画の着実な推進を図るため、庁内へ計画の推進の周知を行った。</p> <p>令和3年3月に策定した個別施設計画に記載した内容等を反映させるなど、記載内容を充実させる形で公共施設等総合管理計画の見直しを実施し、令和4年3月に改訂を行った。</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>公共施設等総合管理計画第1期実施計画において令和7年度までに延べ床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、移管等については相手方との協議に時間を要し、予定どおりに進んでいない施設もあるため、施設ごとに課題と今後の進め方の整理が必要となっている。</p> <p>令和3年度の実績値については、新たな行政需要に対応するために必要となる施設を新設したことにより一部延床面積が増加したり、災害復旧工事の発注を優先するために、計画に位置付けている施設の取り壊しを延期した施設に加え、入札の不落により年度内に解体が完了できない施設等もあったことから、目標の削減率を達成できていない。</p>
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>必要な公共施設を将来的に維持していくために、引き続き、進捗管理を確実に行うとともに、各施設の関係者などに対して公共施設等総合管理計画の趣旨や目的を丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、本計画の目標達成のための取組を推進していく。</p> <p>民間移管及び地域移管の方針の施設について、移管先との協議が進まないものが多数見受けられるため、施設ごとに課題と今後の進め方を整理し、方針の確実な実施を図っていく。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	旧振興局解体事業 旧振興局は、新耐震基準に不適合であり、安全性が確保できない施設であることから、解体し跡地の有効活用を図るもの 総務部 財政課 事業開始年度 H29	旧前津江振興局の解体・改修工事を行うもの ・旧前津江振興局解体・改修工事(繰越) 旧前津江振興局外解体工事 45,760,000円 (工期 R4.3.25～R4.9.14)※R4へ繰越 計 45,760,000円 ※繰越額 47,659,000円	R1決算	必要性	A	現行どおり
			0	A		
			R2決算		効率性	A
			46,072	A		
			R3決算		有効性	A
0	A					
R4予算						
47,659						
2	普通財産施設解体事業 市民も利用しない施設であることから、解体し跡地の有効活用を図るもの 総務部 財政課 事業開始年度 R2	旧鯛生小学校校舎等の解体工事及び旧赤石老人軽作業所等の解体工事を行うもの ・旧鯛生小学校校舎等解体工事 解体工事实設計委託料 2,629,000円 (期間 R3.7.9～R3.11.30) アスベスト調査委託料 198,000円 旧鯛生火葬場残骨灰処理委託料 99,000円 計 2,926,000円 ・旧赤石老人軽作業所等解体工事(R4へ繰越) ※繰越額 7,491,000円	R1決算	必要性	A	現行どおり
			-	A		
			R2決算		効率性	A
			990	A		
			R3決算		有効性	A
2,926	A					
R4予算						
72,787						
3			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
4			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
5			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
6			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
7			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1 きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	企画振興部 地方創生推進課
	主要施策	③ 行政の改革	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底
	効率的な行政運営のための指針となる行政改革大綱の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率（％）	第5次日田市 行政改革大綱	100.0	70.1	77.4	78.2			未達成
職員提案制度での提案件数（件）	担当課調べ	45	40	48	30			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率は目標値に満たないものの、「一部実施」を含めると88.4%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	第5次日田市行政改革大綱及び第2期実行プランの取組として、“事務事業の見直し”や“市民との協働の推進”など、32の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、その進捗状況を行政改革推進委員会に報告した。 第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。 職員提案制度については、各課で実践している事務改善等を提案する「各課改善提案」と企画立案能力育成や行政参画意欲の向上等、職員の資質向上を図る「職員自由提案」の2つの制度を実施した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、32の実施事項の取組については概ね実行することができた。特に、行政手続のデジタル化による事務の効率化や市民サービスの利便性の向上といったデジタル技術を活用した取組において進捗が図られた。 行政評価については、市民意識調査の結果を基にした指標を活用し、市民の視点を取り入れた評価の実施に努めた。行政評価の結果については、実施計画に反映させることで、効果的で効率的な行政運営に繋げることができた。 「職員提案制度での提案件数(各課改善提案と職員自由提案の合計件数)」は、令和2年度の48件から令和3年度は30件と減少したため、提案の提出を促す取組が必要である。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。 令和4年度に実施する市民意識調査の結果を行政評価に活用することで、市民の視点を取り入れた評価を実施するとともに、引き続き、評価結果を予算編成に反映させ、事業の見直しや新たな取組の検討を進めていく。 今後も職員提案制度に対する職員の意識改革を継続して行うとともに、まずは各課改善提案が一課一提案以上提出されるよう、所属長への働きかけを行う。また、先進地視察や各種研修を通して、職員の企画立案能力の向上や行政事務の効率化を図り、効率的な行政運営に繋げる。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催(1回) 委員報酬 55,000円 委員旅費(費用弁償) 2,301円 役務費 3,000円	R1決算	必要性	現行どおり 第5次日田市行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。	
			274			A
			R2決算	効率性		
			10			
			R3決算	有効性		B
61						
R4予算	115					
2	政策推進事業 各種の研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うもの 企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度 H17以前	・自主研究活動申請件数 1件 ・職員提案制度 30件	R1決算	必要性	見直しが必要 先進地視察等は、コロナ禍を機にオンラインによる実施等も増えていることから事業規模について見直しが必要。職員提案制度については、各課の事務改善の取組を促す各課改善提案を推進する。	
			1,208			A
			R2決算	効率性		
			256			
			R3決算	有効性		B
39						
R4予算	780					
3	企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
4	企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
5	企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
6	企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
7	企画振興部 地方創生推進課 事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			